

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

<DC>

日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第20期（決算日：2021年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月10日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		円	%		騰落	騰落			
16期(2017年6月12日)	19,577	0	21.5	1,591.55	19.6	98.0	—	13,493	
17期(2018年6月11日)	22,915	0	17.1	1,786.84	12.3	97.6	—	17,126	
18期(2019年6月10日)	19,374	0	△15.5	1,552.94	△13.1	97.5	—	14,911	
19期(2020年6月10日)	20,695	0	6.8	1,624.71	4.6	93.6	—	15,755	
20期(2021年6月10日)	26,919	0	30.1	1,956.73	20.4	97.7	—	20,249	

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	%		騰落	騰落		
(期首) 2020年6月10日	20,695	—	—	1,624.71	—	93.6	—	
6月末	20,078	△3.0	—	1,558.77	△4.1	95.9	—	
7月末	19,631	△5.1	—	1,496.06	△7.9	95.8	—	
8月末	20,883	0.9	—	1,618.18	△0.4	95.1	—	
9月末	21,259	2.7	—	1,625.49	0.0	95.7	—	
10月末	20,837	0.7	—	1,579.33	△2.8	97.6	—	
11月末	23,422	13.2	—	1,754.92	8.0	97.9	—	
12月末	24,019	16.1	—	1,804.68	11.1	97.2	—	
2021年1月末	24,288	17.4	—	1,808.78	11.3	98.1	—	
2月末	25,311	22.3	—	1,864.49	14.8	97.9	—	
3月末	26,735	29.2	—	1,954.00	20.3	97.6	—	
4月末	26,457	27.8	—	1,898.24	16.8	97.1	—	
5月末	26,562	28.3	—	1,922.98	18.4	97.1	—	
(期末) 2021年6月10日	26,919	30.1	—	1,956.73	20.4	97.7	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2020年6月11日～2021年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	20,695円
第20期末	26,919円
既払分配金	0円
騰落率	30.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.4%）を9.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化への期待などから国内株式市況全体が堅調に推移し、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）ともに上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数増加や緊急事態宣言発出などを受けて国内経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	31.5%	38.1%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	30.1%	49.1%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	29.5%	12.5%

第20期：2020年6月11日～2021年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されていることなどがサポート要因となる一方で、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸

念要因となり、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

11月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化への期待などから国内株式市況は大幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

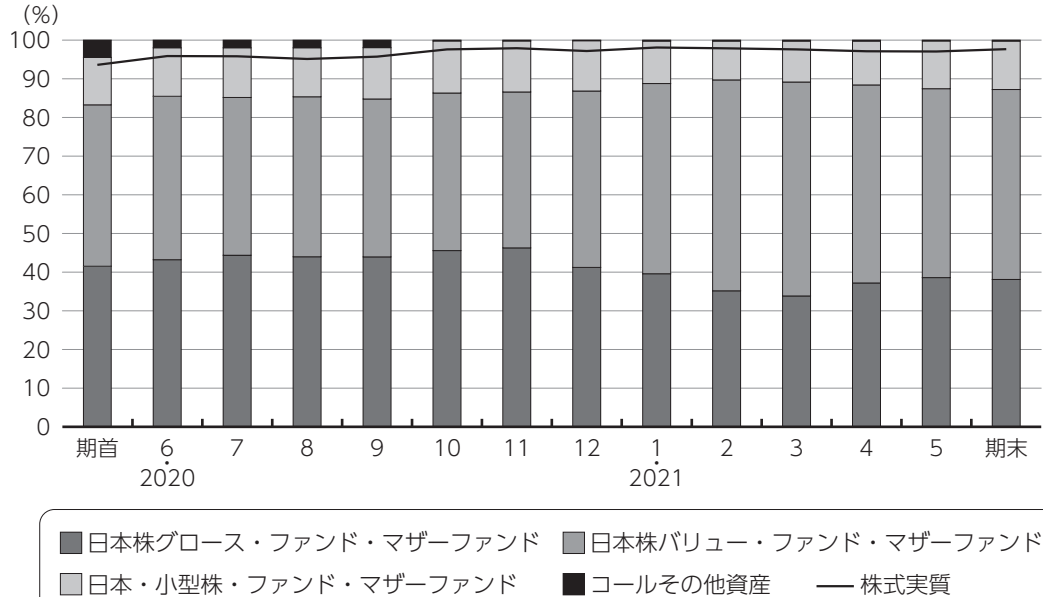
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期を通じて概ねバリューのオーバーウェイトを継続しました。世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されていることに加え先進国では新型コロナ

ウイルスワクチン接種の進展もあって企業の生産活動再開や都市封鎖解除などの経済正常化も進みつつあったことから、景気の急速な回復によるバリューの巻き戻しに備えました。

サイズは、期を通じて概ね大型のオーバーウェイトを継続しました。バリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定したためです。

(ご参考)

■組入比率の推移 (月末ベース)



▶日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相对比较等を勘案

し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。組入銘柄数は概ね56～60銘柄程度で推移させました。黒鉛電極の需要回復による業績拡大が期待できる「昭和電工」などを新規に組み入れました。一方、相対的に業績成長が鈍いと判断した「KDDI」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では12銘柄を新規に買い付け、10銘柄を全株売却しました。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザー
ファンド**

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。組入銘柄数は40～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「トヨタ自動車」や「デンソー」など17銘柄を新規に組み入れました。また、「本田技研工業」や「アイシン」など13銘柄を全株売却しました。

▶ **日本・小型株・ファンド・マザー
ファンド**

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね82～94銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛ける「マネーフォワード」や測量機器の「トプコン」など37銘柄を新規に組み入れました。一方、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など31銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.4%）
 を9.7%上回りました。

グロースマザー、バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしました。資産配分効果はスタイルはプラス、サイズはほぼゼロとなりました。

- ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド
 プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、医薬品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「レーザーテック」や「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

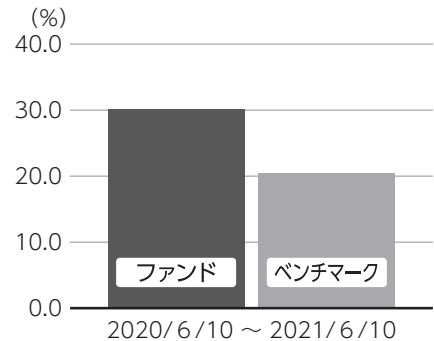
銘柄選択要因：「カシオ計算機」や「日本ユニシス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド
 プラス要因

業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気・ガス業を概ねベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「日本通運」、 「第一生命ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



マイナス要因

業種配分要因：不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「アイシン」、「メディパルホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「BASE」、「ベイカレント・コンサルティング」の株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「ラクト・ジャパン」の株価下落がマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2020年6月11日～2021年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,512

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの影響により不安定な展開が継続すると想定しています。世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されていることに加え先進国では新型コロナウイルスワクチン接種の進展もあって企業の生産活動再開や都市封鎖解除などの経済正常化も進みつつあり、景気は急速に回復に向かいつつあります。しかしながら、依然として新型コロナウイルスの感染への懸念は残ることから、感染の拡大ペースと経済の回復ペースを慎重に見極める方針です。このような見通しのもと、米国の財政拡大が見込まれる中で中期的に景気回復基調は強まると考えることから、当面はバリュエーション面で割安感が強い大型株が優位な展開を想定します。

過去においてスタイル・サイズともに循環しており、足下ではバリュエーションの巻き戻しが進みつつあることから、徐々にグロースの割安感も生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある素材セクターなどの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、引き続き新型コロナウイルス感染の状況には留意が必要なものの、ワクチン接種普及による経済正常化への期待などから底堅い展開が想定されます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることや、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 日本株バリュエーション・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的

にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

厚生労働省は2021年2月に承認済みの米ファイザー社製に加えて、米モデルナ社製および英アストラゼネカ社製の新型コロナウイルスワクチンを承認しました。報道機関によると、当面使用しないアストラゼネカ社製を除いても、9月末までにファイザー社製とモデルナ社製で全国民の2回分にあたる2億4,400万回分が供給される見込みで、接種をどこまで加速させられるかが今後の焦点になると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多い

ことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年6月11日～2021年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	388	1.647	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(181)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(181)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.112	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.112)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	415	1.762	

期中の平均基準価額は、23,535円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

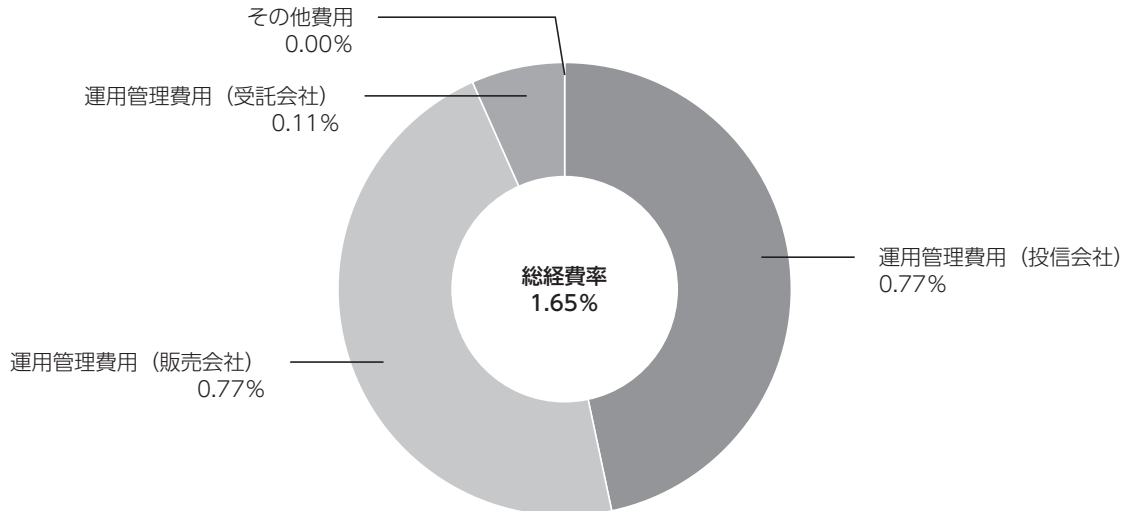
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2021年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	1,341,692	1,980,911	1,890,269	2,843,655
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,196,673	3,411,220	789,299	2,398,184
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	97,405	792,956	93,198	742,073

○株式売買比率

(2020年6月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,523,275千円	16,753,593千円	14,726,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,904,893千円	9,532,990千円	8,238,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	1.75	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 4,245	百万円 1,208	% 28.5	百万円 5,277	百万円 921	% 17.5

平均保有割合 87.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,956	百万円 1,274	% 14.2	百万円 7,796	百万円 1,539	% 19.7

平均保有割合 83.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,717	百万円 1,617	% 24.1	百万円 8,009	百万円 1,728	% 21.6

平均保有割合 25.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 134	百万円 188	百万円 662

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,805千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,890千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5,352,212	4,803,634	7,717,519
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,511,783	2,919,157	9,946,153
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	292,128	296,335	2,536,390

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	7,717,519	37.8
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	9,946,153	48.7
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,536,390	12.4
コール・ローン等、その他	217,033	1.1
投資信託財産総額	20,417,095	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,417,095,906
コール・ローン等	217,031,870
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	7,717,519,833
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	9,946,153,389
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,536,390,814
(B) 負債	167,327,227
未払解約金	8,297,010
未払信託報酬	158,754,999
未払利息	103
その他未払費用	275,115
(C) 純資産総額(A-B)	20,249,768,679
元本	7,522,499,812
次期繰越損益金	12,727,268,867
(D) 受益権総口数	7,522,499,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,919円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,613,123,190円
 期中追加設定元本額 1,442,758,988円
 期中一部解約元本額 1,533,382,366円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,6919円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月11日～ 2021年6月10日
費用控除後の配当等収益額	334,052,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,938,559,409円
収益調整金額	9,430,311,367円
分配準備積立金額	2,727,685,130円
当ファンドの分配対象収益額	15,430,608,837円
1万口当たり収益分配対象額	20,512円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2020年6月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,601
受取利息	941
支払利息	△ 54,542
(B) 有価証券売買損益	4,526,533,593
売買益	4,960,690,301
売買損	△ 434,156,708
(C) 信託報酬等	△ 291,560,742
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,234,919,250
(E) 前期繰越損益金	1,765,378,220
(F) 追加信託差損益金	6,726,971,397
(配当等相当額)	(9,423,208,073)
(売買損益相当額)	(△ 2,696,236,676)
(G) 計(D+E+F)	12,727,268,867
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,727,268,867
追加信託差損益金	6,726,971,397
(配当等相当額)	(9,430,311,367)
(売買損益相当額)	(△ 2,703,339,970)
分配準備積立金	6,000,297,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	百万円 7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9	187.92	2.2	98.0	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—	9,111
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	14,990	—	218.47	—	99.0	—
12月末	15,411	2.8	224.59	2.8	96.1	—
2021年1月末	15,568	3.9	223.35	2.2	97.9	—
2月末	15,748	5.1	223.06	2.1	97.5	—
3月末	16,340	9.0	227.78	4.3	98.1	—
4月末	16,288	8.7	223.22	2.2	96.8	—
5月末	16,045	7.0	222.47	1.8	97.2	—
(期 末) 2021年6月10日	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

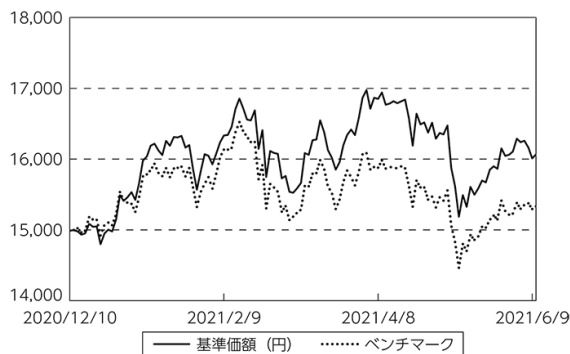
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.3%)を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「レーザーテック」、「東京エレクトロン」、「アドバンテスト」、「リクルートホールディングス」、「ソニーグループ」

下位5銘柄…「第一三共」、「ソフトバンクグループ」、「ダイフク」、「朝日インテック」、「エムスリー」

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～60銘柄程度で推移させました。黒鉛電極の需要回復による業績拡大が期待できる「昭和電工」などを新規に組み入れました。一方、相対的に業績成長が鈍いと判断した「KDDI」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.3%)を4.9%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、化学をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」や「SCREENホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：その他製品や精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「第一三共」や「日本ユニシス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、引き続き新型コロナウイルス感染の状況には留意が必要なものの、ワクチン接種普及による経済正常化への期待などから底堅い展開が想定されます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることや、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	8	0.050	
期中の平均基準価額は、16,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		491	2,181,247	866	3,217,154
		(62)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,398,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,960,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,181	百万円 826	37.9	百万円 3,217	百万円 759	23.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,221千円
(B) / (A)	29.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)				
大成建設	15.2	13.5		50,490
食料品 (2.2%)				
ニチレイ	43.1	38.5		110,803
日清食品ホールディングス	10.8	9.5		74,385
化学 (8.8%)				
昭和電工	—	56.7		204,120
住友化学	160.1	—		—
三菱瓦斯化学	75.7	53.9		134,103
東京応化工業	9.8	11.6		80,388
資生堂	35.2	31.3		253,780
ユニ・チャーム	—	18.4		80,739
医薬品 (5.3%)				
日本新薬	8.4	10.8		91,584
中外製薬	29.7	—		—
第一三共	97.4	114.7		286,405
ベプチドリーム	16.5	14.7		72,397
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	48.9	73.8		119,777
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	47.6	21.3		100,962
金属製品 (3.4%)				
SUMCO	149	113.6		286,612
機械 (5.2%)				
SMC	3.3	3		188,520
ダイキン工業	4.7	2.1		42,514
ダイフク	10.3	9.1		84,812
THK	42.3	37.6		127,276
電気機器 (38.4%)				
イビデン	41.3	45.4		245,614
富士電機	26.2	33.8		173,394
安川電機	26	23.2		119,712
日本電産	28.2	25.1		307,726
アンリツ	39.8	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	56.4	50.1		540,829
TDK	8.5	7.5		103,800
アドバンテスト	33.2	29.5		292,345
キーエンス	6.2	5.2		280,020
レーザーテック	17.5	14.7		302,232
カシオ計算機	57	32.4		62,240
太陽誘電	18.1	16		83,200
村田製作所	13.3	5.1		42,248
小糸製作所	17.3	15.4		108,108
S C R E E Nホールディングス	15.2	15.9		169,812
東京エレクトロン	12.1	9.3		442,401
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	—	12.5		97,362
トヨタ自動車	13.2	11.8		116,418
本田技研工業	47.6	—		—
精密機器 (3.0%)				
オリンパス	69.1	52.8		127,327
HOYA	5.5	4.9		67,326
朝日インテック	25.3	22.5		59,872
その他製品 (1.8%)				
ヤマハ	12.8	7		45,220
任天堂	3.3	1.6		107,344
陸運業 (1.9%)				
京成電鉄	25.4	44.3		164,353
情報・通信業 (13.5%)				
T I S	70.7	50.5		140,087
GMOペイメントゲートウェイ	10.4	8.5		116,960
メルカリ	10	8.9		46,992
B A S E	4.7	28.4		52,312
Zホールディングス	182.4	184		91,963
日本ユニシス	51.1	38.9		123,118
KDD I	62.5	—		—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	12		70,440
ソフトバンクグループ	31.1	62.9		504,583

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.6%)				
良品計画	49.6	34.1		71,951
パン・パシフィック・インターナショナルホ	41.2	36.7		85,217
丸井グループ	27	24.1		54,321
ニトリホールディングス	2	2.9		53,360
ファーストリテイリング	2.2	1.5		124,920

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (6.2%)				
エムスリー	21.2	17.5		127,697
オリエンタルランド	1.6	1.5		24,337
サイバーエージェント	17.4	61.9		131,847
リクルートホールディングス	38.7	42.9		249,034
合 計	株 数・金 額	2,050	1,737	8,517,720
	銘柄数<比率>	59	58	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,517,720	97.2
コール・ローン等、その他	241,461	2.8
投資信託財産総額	8,759,181	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,759,181,983
コール・ローン等	219,502,733
株式(評価額)	8,517,720,800
未収配当金	21,958,450
(B) 負債	47,056,690
未払解約金	47,056,586
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	8,712,125,293
元本	5,422,565,092
次期繰越損益金	3,289,560,201
(D) 受益権総口数	5,422,565,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,066円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,078,461,938円
 期中追加設定元本額 929,175,400円
 期中一部解約元本額 1,585,072,246円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6066円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	4,803,634,902円
日本株グロース・ファンド	344,910,824円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	232,004,972円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	42,014,394円
合計	5,422,565,092円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,326,430
受取配当金	48,337,812
受取利息	149
その他収益金	229
支払利息	△ 11,760
(B) 有価証券売買損益	536,136,656
売買益	942,890,559
売買損	△ 406,753,903
(C) 当期損益金(A+B)	584,463,086
(D) 前期繰越損益金	3,033,207,676
(E) 追加信託差損益金	570,275,602
(F) 解約差損益金	△ 898,386,163
(G) 計(C+D+E+F)	3,289,560,201
次期繰越損益金(G)	3,289,560,201

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
38期(2019年6月10日)	26,932	△0.6	627.54	△4.4	97.7	—	7,531
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	28,389	—	617.60	—	98.8	—
12月末	28,159	△ 0.8	620.63	0.5	98.4	—
2021年1月末	28,593	0.7	631.13	2.2	98.8	—
2月末	30,785	8.4	674.42	9.2	98.6	—
3月末	32,968	16.1	717.92	16.2	97.8	—
4月末	32,529	14.6	695.71	12.6	98.0	—
5月末	33,402	17.7	716.39	16.0	97.8	—
(期 末) 2021年6月10日	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

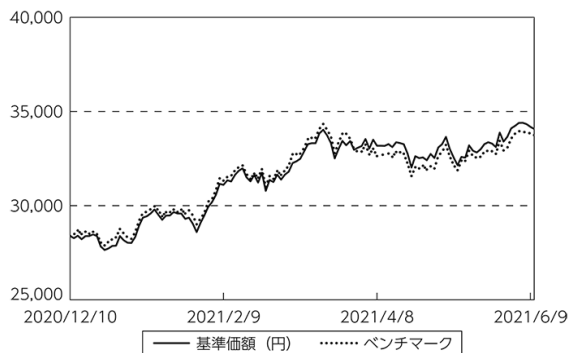
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.9%)を1.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2020年7-9月期および10-12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、商船三井、トヨタ自動車、東芝
下位5銘柄…SBIホールディングス、セコム、武田薬品工業、デンカ、太平洋セメント

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年7-9月期および10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことや米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感などから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は43~48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「トヨタ自動車」や「日立製作所」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「本田技研工業」や「アイシン」など10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.9%)を1.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「第一生命ホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「SBIホールディングス」、「京成電鉄」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・厚生労働省は2021年2月に承認済みの米ファイザー社製に加えて、米モデルナ社製および英アストラゼネカ社製の新型コロナウイルスワクチンを承認しました。報道機関によると、当面使用しないアストラゼネカ社製を除いても、9月末までにファイザー社製とモデルナ社製で国民の2回分にあたる2億4,400万回分が供給される見込みで、接種をどこまで加速させられるかが今後の焦点になると考えています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	23	0.072	
期中の平均基準価額は、31,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,406	5,960,455	2,590	5,083,179

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,043,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,295,401千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,960	百万円 454	% 7.6	百万円 5,083	百万円 1,092	% 21.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 96	百万円 128	百万円 662

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,279千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,191千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	140	152.1	123,961
建設業 (3.1%)			
大成建設	33.9	43.9	164,186
積水ハウス	76.9	88.1	194,965
食料品 (2.1%)			
アサヒグループホールディングス	40.7	44	239,492
繊維製品 (1.6%)			
東レ	—	248.5	186,872
化学 (7.3%)			
旭化成	82.2	93.4	118,244
デンカ	—	27.3	101,965
三菱瓦斯化学	71.3	81.4	202,523
三菱ケミカルホールディングス	263.2	196	175,302
富士フィルムホールディングス	32.5	31.2	239,304
医薬品 (2.6%)			
協和キリン	—	82	300,940
武田薬品工業	74	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	36.9	35.8	173,451
太平洋セメント	28.5	—	—
鉄鋼 (2.4%)			
日本製鉄	100.2	141	275,161
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	51.1	56.1	265,914
金属製品 (1.4%)			
LIXIL	—	57.9	167,273
機械 (4.3%)			
アマダ	158.7	174.6	205,678
クボタ	77.4	—	—
三菱重工業	—	84	288,792
電気機器 (18.6%)			
イビデン	37.1	66.3	358,683
日立製作所	—	78.8	478,552
東芝	—	62.2	293,584
日本電気	30.4	—	—
富士通	11.6	12.5	234,562
パナソニック	154.3	181.7	227,942
ソニーグループ	31	36.1	389,699
ローム	18.7	16.3	161,696
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	—	52.9	412,038
日産自動車	337.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	66.5	656,089
アイシン	94.6	—	—
本田技研工業	117.6	—	—
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	110.3	91.5	173,667
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	138.5	78.1	106,098
陸運業 (4.8%)			
京成電鉄	56.5	64.6	239,666
日本通運	32.6	36.1	317,680
海運業 (2.0%)			
商船三井	48.6	46.7	226,261
情報・通信業 (6.4%)			
日本電信電話	135.8	158.8	456,470
ソフトバンクグループ	38.2	34.8	279,165
卸売業 (5.6%)			
メディアバルホールディングス	81.2	49.2	107,354
伊藤忠商事	119.8	89.9	302,333
丸紅	—	235.5	236,442
三菱商事	34.7	—	—
小売業 (1.4%)			
J.フロント リテイリング	124.9	137.6	160,028
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,071.1	1,065.4	662,998
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	123.4	89.2	241,732
野村ホールディングス	486.7	—	—
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	210	222.2	495,061
東京海上ホールディングス	45.9	60.8	312,147
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	—	122.9	241,682
不動産業 (—%)			
オープンハウス	31.6	—	—
サービス業 (2.8%)			
電通グループ	38.2	44.4	168,276
セコム	12.6	18.3	158,587
合 計	株 数・金 額 5,040 43	株 数 4,856 44	評 価 額 11,522,528 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,522,528	% 97.3
コール・ローン等、その他	315,185	2.7
投資信託財産総額	11,837,713	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,837,713,926 円
コール・ローン等	127,472,068
株式(評価額)	11,522,528,170
未収入金	75,505,338
未収配当金	112,208,350
(B) 負債	125,163,698
未払解約金	125,163,638
未払利息	60
(C) 純資産総額(A-B)	11,712,550,228
元本	3,437,621,512
次期繰越損益金	8,274,928,716
(D) 受益権総口数	3,437,621,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,072円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,110,740,371円
 期中追加設定元本額 970,404,774円
 期中一部解約元本額 643,523,633円
 また、1口当たり純資産額は、期末34,072円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,919,157,487円
日本株バリュース・ファンド	351,942,289円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	140,989,718円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	25,532,018円
合計	3,437,621,512円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	187,269,786 円
受取配当金	187,278,000
受取利息	74
その他収益金	1,681
支払利息	△ 9,969
(B) 有価証券売買損益	1,920,623,868
売買益	2,017,788,357
売買損	△ 97,164,489
(C) 当期損益金(A+B)	2,107,893,654
(D) 前期繰越損益金	5,720,210,721
(E) 追加信託差損益金	1,896,511,242
(F) 解約差損益金	△1,449,686,901
(G) 計(C+D+E+F)	8,274,928,716
次期繰越損益金(G)	8,274,928,716

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

〔計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年6月10日)	56,034	△ 0.5	486.58	△ 4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	77,830	—	518.74	—	98.3	—
12月末	80,329	3.2	524.69	1.1	97.3	—
2021年1月末	80,439	3.4	526.46	1.5	97.8	—
2月末	80,618	3.6	537.96	3.7	97.9	—
3月末	85,428	9.8	573.81	10.6	97.6	—
4月末	85,087	9.3	556.57	7.3	96.2	—
5月末	83,169	6.9	553.32	6.7	95.1	—
(期 末) 2021年6月10日	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

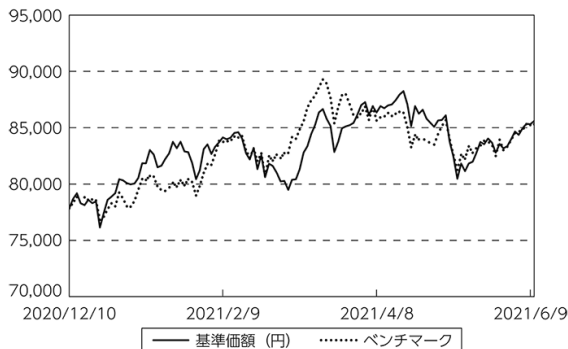
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ベイカレント・コンサルティング、エアトリ、マネーフォワード、住友ベークライト、トプコン

下位5銘柄…ユーザベース、FDK、あすか製薬ホールディングス、テクマトリックス、ベース

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年4月中旬にかけては、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・4月下旬から5月中旬にかけては米長期金利が上昇したことなどを背景に下落する場面もありましたが、その後は国内でのワクチン接種進展や国内企業の業績回復期待などから国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛けるマネーフォワードやネット広告代理店のセプテーニ・ホールディングスなど14銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発のベースや医療機器輸入商社の日本ライフラインなど10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベイカレント・コンサルティング、エアトリの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：FDK、ユーザベースの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.050	
期中の平均基準価額は、83,154円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,996 (178)	2,677,974 (-)	1,165	3,019,601

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,697,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,312,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,677	百万円 516	19.3	百万円 3,019	百万円 624	20.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	24.6	26.1	100,876	
建設業 (2.4%)				
Lib Work	20	35.2	32,278	
前田建設工業	93	183.8	181,043	
食料品 (1.7%)				
不二製油グループ本社	15	12.4	34,410	
ビックスコーポレーション	12.4	18.5	60,495	
ファーマフーズ	—	17.3	50,031	
化学 (9.0%)				
日本化学工業	23.5	10.8	31,233	
田岡化学工業	15	15.8	199,870	
大阪有機化学工業	—	22.7	96,815	
住友ベークライト	46.1	39.2	195,412	
扶桑化学工業	55.8	36.7	147,901	
新日本製薬	12	16.8	35,901	
タカラバイオ	30	27.3	78,624	
クミアイ化学工業	49	—	—	
医薬品 (5.4%)				
あすか製薬	11	—	—	
JCRファーマ	19.4	17.3	58,820	
ソーせいグループ	90	70.1	114,543	
カルナバイオサイエンス	37	23.5	30,691	
ベプチドリーム	7.9	5.5	27,087	
ミズホメディー	—	12.2	31,488	
セルソース	8.6	12.4	158,968	
モダリス	15	—	—	
あすか製薬ホールディングス	—	46.6	48,603	
ゴム製品 (—%)				
相模ゴム工業	35.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日東紡績	35	18.1	62,535	
MARUWA	17.6	15.2	161,576	
ニチアス	32.8	31	86,955	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	31	29.9	88,055	
鉄鋼 (1.7%)				
新日本電工	—	477	147,870	
金属製品 (2.6%)				
トーカロ	157.7	63.8	90,149	
RS Technologies	35.4	17.5	101,150	
テクノフレックス	39	37.5	39,112	
機械 (6.0%)				
タクマ	79	90.6	163,714	
アイダエンジニアリング	—	134.5	117,687	
小田原エンジニアリング	13	12.6	33,516	
レオン自動機	32	24.6	37,441	
技研製作所	24	24.8	114,576	
ローツェ	16.3	5.5	53,955	
電気機器 (6.4%)				
日東工業	36.2	17.7	31,913	
エレコム	9	13.1	26,226	
マクセルホールディングス	—	62.2	79,616	
レーザーテック	4.5	2.8	57,568	
図研	28.1	26	79,300	
日本電子	7	14.5	84,970	
FDK	81	73.7	93,377	
市光工業	95	149.2	110,706	
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織	—	43.6	97,794	
エフ・シー・シー	42	37	64,639	
精密機器 (6.1%)				
日本エム・ディ・エム	83.5	66.2	148,486	
東京精密	29.6	25.3	133,584	
トプコン	94	119.5	216,773	
メニコン	3.7	4.5	32,355	
その他製品 (4.7%)				
ブシロード	28	15.7	48,827	
前田工織	38	57.3	195,393	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	44.5	44.2	171,496	
陸運業 (0.4%)				
丸和運輸機関	25.4	24	37,632	
情報・通信業 (16.3%)				
NECネットエスアイ	47	37.5	65,850	
アートスパークホールディングス	20	21.9	69,861	
テクマトリックス	78.5	39.3	64,216	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	8	—	—	
eBASE	33	—	—	
ユーザベース	40	44.9	117,862	
マネーフォワード	—	36.8	253,184	
スパイダープラス	—	24.2	52,659	
ラクスル	18.2	—	—	
メルカリ	24.7	14	73,920	
スマレジ	33	26.6	144,172	
Sansan	—	19.8	173,844	
ギフトィ	61.9	54.4	176,256	
HENNGE	5.8	—	—	
マクアケ	13.9	6.8	41,344	
ベース	21.8	—	—	
ビザスク	27.4	26.2	95,499	
コマースOneホールディングス	11	15.2	37,148	
電通国際情報サービス	13.5	16.5	63,690	
卸売業 (1.0%)				
ラクト・ジャパン	27	13.4	38,015	
シップヘルスケアホールディングス	11.7	18	46,476	
日本ライフライン	62.8	—	—	
小売業 (6.2%)				
アダストリア	—	35	71,400	
ネクステージ	97	82.6	136,372	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	27	20.7	99,567	
西松屋チェーン	27	42.1	63,150	
ワークマン	5	—	—	
日本瓦斯	30.6	96.1	170,481	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	17.1	13.7	65,965	
アルヒ	57.7	35.4	55,896	
不動産業 (3.9%)				
いちご	323.8	312.3	114,926	
オープンハウス	22	18.3	97,539	
ティーケービー	32	18.3	46,500	
カチタス	31.4	26.4	84,216	
サービス業 (17.2%)				
日本M&Aセンター	13	23	61,847	
タケエイ	36.2	47.5	62,462	
セブテーニ・ホールディングス	—	395.3	175,117	
フルキャストホールディングス	—	71.5	156,013	
ジャパンマテリアル	117.6	85.6	112,478	
I B J	145	118.4	136,633	
メドピア	6.2	4.1	18,901	
エラン	29	95.8	126,743	
エアトリ	68	50.5	152,762	
ソラスト	83.5	62.8	85,219	
ペイカレント・コンサルティング	12.4	7.6	278,160	
ダイレクトマーケティングミックス	—	21	84,315	
建設技術研究所	15.5	20	49,620	
合 計	株 数・金 額	3,539	4,548	8,744,333
	銘柄数<比率>	88	92	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,744,333	% 95.2
コール・ローン等、その他	439,133	4.8
投資信託財産総額	9,183,466	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,183,466,299 円
コール・ローン等	387,803,537
株式(評価額)	8,744,333,100
未収入金	14,730,650
未収配当金	36,599,012
(B) 負債	126,829,760
未払解約金	126,829,576
未払利息	184
(C) 純資産総額(A-B)	9,056,636,539
元本	1,058,117,201
次期繰越損益金	7,998,519,338
(D) 受益権総口数	1,058,117,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	85,592円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,086,133,384円
 期中追加設定元本額 150,110,255円
 期中一部解約元本額 178,126,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末8.5592円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	344,013,851円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	296,335,033円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	263,201,174円
国内株式セレクション(ラップ向け)	104,745,025円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	25,104,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,312,363円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,591,857円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,058,117,201円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	54,269,896 円
受取配当金	54,281,967
受取利息	121
その他収益金	1,156
支払利息	△ 13,348
(B) 有価証券売買損益	776,197,969
売買益	1,272,084,385
売買損	△ 495,886,416
(C) 当期損益金(A+B)	830,467,865
(D) 前期繰越損益金	7,367,214,954
(E) 追加信託差損益金	1,099,790,073
(F) 解約差損益金	△1,298,953,554
(G) 計(C+D+E+F)	7,998,519,338
次期繰越損益金(G)	7,998,519,338

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。